

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月1日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 大  
 コード番号 2144 URL <http://www.vmmd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一 (TEL) 03(5201)3995  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 宮野 美晴 配当支払開始予定日 平成24年6月21日  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月13日  
 決算補足説明資料作成の有無:  無  
 決算説明会開催の有無:  有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,483	5.0	169	△62.3	244	△52.3	126	△66.4
23年3月期	5,220	△0.5	448	△18.6	512	△7.3	376	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	1,154	81	—	—	8.5	7.5	3.1
23年3月期	3,430	88	—	—	27.6	16.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
24年3月期	3,657	1,506	1,506	41.2	13,739	80	
23年3月期	2,893	1,489	1,489	51.5	13,584	99	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,506百万円 23年3月期 1,489百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	334	△32	506	1,110
23年3月期	588	△134	△951	302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0	00	—	1,000	00	109	29.1	7.4
24年3月期	—	0	00	—	1,000	00	109	86.6	7.3
25年3月期(予想)	—	0	00	—	1,000	00		84.3	

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,900	3.9	65	△76.1	50	△84.0	30	△82.1	273	61
通期	5,900	7.6	275	62.7	250	2.5	130	3.2	1,185	64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
- ② ①以外の会計方針の変更：有・無
- ③ 会計上の見積りの変更：有・無
- ④ 修正再表示：有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	113,300株	23年3月期	113,300株
24年3月期	3,655株	23年3月期	3,655株
24年3月期	109,645株	23年3月期	109,784株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 表示方法の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい景気情勢が持続するなかで、緩やかながら景気持ち直しの動きがみられました。しかしながら、円高基調の定着、電力供給の制約問題や原子力災害の影響、さらにはデフレ及び雇用情勢の悪化懸念が依然として残っていることに加え、欧州の深刻な政府債務危機を背景とする海外景気の減速や世界的株価不安に伴い、一貫して景気の下振れリスクが懸念される状況下に推移いたしました。

一方、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は着実な成長の基調を持続しておりますが、今後の市場成長を見越しての新規参入の増加に伴い、競合激化の傾向が強まりつつあります。

また、制度・行政面においては、高齢者が安心して生活できる住まいの確保を目的として、「サービス付き高齢者向け住宅」の創設を盛り込んだ「高齢者住まい法」の改正が4月に成立するとともに、改正介護保険法（平成24年度施行）が6月に成立いたしました。さらに平成24年4月施行の介護報酬改定においては、表面的には介護報酬が若干引上げられましたものの、諸加算に係る評価の見直しや煩瑣な手続きの導入など、厳しい財政事情のもとで実質的には報酬抑制の内容となりました。

このような状況のもと、当社は介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスの提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての一段の品質向上を図るべく努力してまいりました。また、本年6月に創業10周年を迎える当社は、これからを「事業成長の第2ステージ」と位置づけ、制度改正の主旨を踏まえつつ、高齢社会の多様なニーズに対応できる事業変革を通じて、厳しい業界環境のなかでの業容拡充の道を切り拓くことに取り組んでまいります。

この間、現存施設の稼働率の向上を優先課題として、引続き施設新設を抑制してきましたため、当事業年度中の新規施設開設はありません。この結果、当事業年度末において79箇所の直営デイサービスセンターを展開しております。

フランチャイズ事業については、事業変革の一環として、当事業年度の第3四半期以降において、新たに小規模デイサービスの全国展開に向けて加盟店募集を鋭意推進してまいりました。ただ、当事業年度中のフランチャイズ加盟店の新規事業所開設は1箇所にとどまり、本格的な開設数の増加は次期以降に漸次顕現化する予定であります。この結果、当事業年度末において運営しているフランチャイズによるデイサービスセンターは3箇所となっております。

次に収益面については、前事業年度後半以降の業績改善のペースを一段と定着化させ、ご利用者数の順調な増加を通じての着実な業績回復を目指しましたが、ご利用者数の伸びは遺憾ながら当事業年度の当初に想定したレベルに達しませんでした。この結果、既存事業において営業収入は前期比では増収となったものの、単価の下落、人件費の増加等から、減益を免れませんでした。さらに、フランチャイズ加盟店募集等の広告宣伝費をはじめ、事業変革の推進過程における先行投資コスト増が当事業年度中に集中して発生いたしました。

このような状況のもと、当事業年度の通期の営業収入、営業利益、経常利益及び当期純利益はいずれも、平成23年5月2日付の「平成23年3月期決算短信」にて開示いたしました平成24年3月期業績予想を下回ることを余儀なくされました。

以上の結果、当事業年度における当社の営業収入は5,483,675千円（前期比5.0%増）、営業利益は169,109千円（同62.3%減）、経常利益は244,637千円（同52.3%減）、当期純利益は126,618千円（同66.4%減）となりました。

## (2) 次期の見通し

前記のとおり、介護事業の環境は厳しさを加えておりますが、当社の介護サービスの基本理念としての、ご利用者との「心のつながり」を最重視した高品質で安心・安全な信頼されるサービス提供に徹することを通じて、既存の通所介護事業における着実なご利用者数の増加を図る所存であります。

また、高齢社会の多様なニーズに対応した事業変革の一環として推進しておりますフランチャイズ事業等の新規事業展開は、今後の事業成長と収益寄与に結実すると予想しておりますが、次期事業年度中の収益影響については、なお開発投資コストが利益に先行する見込みであります。

以上の施策と事由により、平成25年3月期の見通しとしては、営業収入5,900百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益275百万円(同62.7%増)、経常利益250百万円(同2.5%増)、当期純利益130百万円(同3.2%増)を見込んでおります。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。特に今期は報酬改定による売上単価の実績が未だ確認できておらず、予想には不確実な要素を多分に含んでおります。

## (3) 財政状態に関する分析

## (財政状態の概要)

当事業年度末における資産合計は、3,657,879千円(前期末比764,383千円増)となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が2,196,201千円(同829,164千円増)、固定資産が1,461,677千円(同64,780千円減)であります。また、負債合計は、2,150,928千円(同746,959千円増)となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が1,261,093千円(同483,384千円増)、固定負債が889,834千円(同263,574千円増)であります。純資産合計は、1,506,950千円(同17,424千円増)であります。

これらの主な要因は次のとおりであります。

## (資産の部)

## ①流動資産

現金及び預金残高は1,110,529千円(前期末比808,296千円増)であり、これは社債の新規発行や長期借入金の新規借入によるものであります。また、今後の事業拡大の資金として、さらに有事の際や介護報酬請求事務が何らかの事情で遅延した際のリスクに備え、取引銀行との間で設定した当座貸越約定の余裕枠200百万円及びコミットメントライン契約の余裕枠1,000百万円を含めて、十分な流動性を保有しております。

また、営業未収入金の残高が900,414千円(同31,310千円増)あり、総資産の24.6%を占めておりますが、これは介護報酬が月末に当月分を集計して請求後、約2ヶ月後に振り込まれるためであり、延滞債権化のリスクはほとんどありません。

## ②固定資産

建物930,723千円(前期末比61,880千円減)は、主に通所介護事業の施設にかかる造作費であります。

また、リース資産については、主に通所介護事業において使用する送迎用車両であります。

## (負債の部)

## ①流動負債

1年内償還予定の社債にかかる残高は505,200千円(前期末比387,800千円増)及び1年内返済予定の長期借入金にかかる残高は142,400千円(同109,382千円増)であります。

## ②固定負債

社債にかかる残高は350,000千円(前期末比105,200千円減)及び長期借入金にかかる残高は374,000千円(同357,600千円増)であります。

## (純資産の部)

純資産合計の増加17,424千円は、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,110,529千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、334,290千円（前期比254,120千円減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額201,122千円（同137,034千円増）等による資金の減少要因がありましたが、税引前当期純利益240,158千円（同402,571千円減）、現金の支払を伴わない費用である減価償却費の計上109,634千円（同13,447千円減）、未払金の増加150,331千円（同146,784千円増）により資金が増加した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32,023千円（前期比102,743千円減）となりました。

これは主に、通所介護事業のための既存施設のリニューアル工事に伴う有形固定資産の取得による支出18,670千円（同87,623千円減）や長期前払費用の取得による支出10,640千円（同4,467千円減）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、506,030千円（前年同期は951,342千円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の減少100,000千円（前期比500,000千円減）、社債の償還による支出117,400千円、配当金の支払額109,645千円（同457千円減）等がありましたが、長期借入金の新規借入500,000千円や社債の発行による収入390,065千円等により資金が増加した結果によるものであります。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
株主資本比率 (%)	51.4	35.5	51.5	41.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	174.0	93.0	89.4	88.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	15.9	1.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.4	5.4	49.2	39.9

- ・株主資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益の還元と経営基盤強化に必要な内部留保とのバランスを考慮しつつ、利益成長に応じて安定的で着実な増配を行うことを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当第10期事業年度の配当につきましては、当該事業年度の業績が前期比で大幅減益となりましたため、平成23年5月2日付の「平成23年3月期決算短信」にて平成24年3月期の配当予想として開示いたしました1株当たり1,200円への増配は見送り、前期と同額の1株当たり1,000円に据置とさせていただきます。

これにつきましては、

- ① 平成24年3月期の減益は、前記のとおり事業変革に伴う先行投資が主因の一つであります。当該先行投資は、今後の事業成長と収益寄与に漸次反映されると予想しております。
- ② 当社は、本年6月をもって創立10周年を迎えます。この機に、株主様のご支援に応えるべく、財務体質の健全性を維持し得る範囲において最大限の利益還元をさせていただきたい所存であります。

以上の事由から、上記配当の基本方針に則り、前期と同額の1株当たり1,000円に据置の予定とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、通期業績予想及び財政状態、その他の状況を勘案したうえで、引き続き1株当たり年間配当1,000円（配当性向84.3%）を計画しております。

## (5) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する事項は、当事業年度末現在において予想される主なリスクとして当社が判断したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

## (a) 法令及び行政に関連するリスク

## ① 介護保険法の改正等について

当社の事業は、介護保険法の適用を受ける通所介護事業に特化しており、その報酬の9割は、介護保険及び国家・地方財政資金により給付されます。したがって当社の事業は、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定の影響を強く受けます。平成18年4月の介護保険法の改正により、介護業界全体の業況が予想以上の影響を蒙りました。

また、平成21年4月の介護報酬の改定は、通所介護サービスに特化してきた当社にとっては、報酬単価の低下をもたらしました。さらに、平成24年4月施行の介護報酬改定においては、表面的には介護報酬が若干引上げられましたものの、諸加算に係る評価の見直しや煩瑣な手続きの導入など、厳しい財政事情のもとで実質的には報酬抑制の内容となりました。今後も、介護保険法及び関連法令の改正並びに介護報酬の改定の内容次第で、業績面に少なからず影響が及ぶ可能性があります。また、地方自治体による制度運用基準がそれぞれ異なること及びそれに関連して不透明なリスクが多分に存在します。このリスクが顕在化した場合業績面に影響を与える可能性があります。

## ② 介護保険法に基づく指定等について

当社の運営する施設は、介護保険法第70条により都道府県知事の指定を受け、通所介護事業を行っております。

また、介護保険法第77条に、指定の取消し、または期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止する事由として、設備基準・人員基準等の各種基準の不充足、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。これらの事由に該当する事実が発生した場合には、当社の事業の継続または業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

このリスクについて当社は、平成21年6月10日付の東京都による行政処分の主な理由とされた一部書類の不備に関しては、すでに処分発動以前に再発を防止する内部点検体制を確立しており、そのリスクは現状ではきわめて小さくなっております。また、平成21年5月27日付の東京都による個別機能訓練加算・口腔機能向上加算等に係る書類の一部不備に該当する報酬返還の文書指導に関しても、当社は、文書指導を受けた施設以外の施設も含めた全施設において、関係書類の整備を完了いたしましたことに加え、その後の加算に係る報酬改定等に伴い、当該加算請求を停止しておりますので、当該加算に関するリスクは解消しております。とはいえ、当該加算以外の介護給付について、今後とも、サービス提供の実績が存在するにもかかわらず、書類の些細な不備によって介護給付の返還を求められるというリスクは皆無ではなく、当該リスクが顕現化した場合業績面に影響が及ぶ可能性があります。

## ③ 施設設置・運営基準について

通所介護施設については、人員、設備等に関して「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年3月31日厚生省令37）」により各種基準が定められております。上記基準を満たせない状態が発生した場合には、当該サービスに対する介護報酬が通常より減額される等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (b) 外部要因に関するリスク

## ① 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざる得なくなる場合、また、インフルエンザ等の感染症（特に新型インフルエンザ）が流行した場合には、緊急行政対策による営業の中断やご利用者が当社の施設の利用を控えることが予想され、いずれも業績に影響を与える可能性があります。

特に、平成23年の東日本大震災の経験を踏まえ、近い将来において発生確率が高いといわれる首都圏大地震や東海・東南海・南海大地震等を想定した大災害発生等の緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、体制強化を図りつつありますが、それを超える不可抗力的災害に遭遇した場合、業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

## ② 電力不足について

原子力発電の全国的な稼働停止により、夏場の電力需要ピーク時において、東京電力及び関西電力を中心とする広範囲の地域で電力供給の制限、若しくは需給逼迫による停電が発生した場合、交通機関・輸送手段の機能低下、ガソリン等エネルギーの調達難、道路渋滞等による介護スタッフの不足、ご利用者の送迎の制約、施設の諸整備（特に空調及び入浴整備）の使用制約等から、施設によっては営業不能またはサービス時間の短縮、サービスレベルの低下を余儀なくされる可能性があります。当社としては、これらのリスクに対処して、可能な限り通常のサービス提供を継続する十分な事前準備を講じる所存ではありますが、その範囲を超えた事態が生じた場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ③ 天候・気温による収益変動について

自然災害には至らないまでも、天候や気温の激しい変化が起こった場合、予定したご利用者の欠席が増えるという事態が起こる可能性があります。特に夏場の猛暑及び厳冬期には、体調悪化により通所が困難になるご利用者が増える場合があり、その結果、なかんずく第4四半期の収益が不安定となり、年度期末に至って業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ④ 競合について

高齢化の進行に伴う要介護者の増加に加え、居宅介護及び介護予防を重視する行政方針から、通所介護サービスは成長性の高い市場とみられています。それだけに、同業事業者や異業種企業からの新規参入が多く、今後も増加傾向が続くと予想されます。このような新規参入と既存事業者の施設増設により競合が激化した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ⑤ 介護労働力について

当社が、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。平成20年当時は、産業全般の労働需要増加と介護職員の給与水準の他産業比相対的な低さが社会問題化したことが重なり、介護業界は著しい人材確保難に見舞われました。現状は、一般産業界における厳しい雇用情勢を反映して、介護労働力の供給不足はやや小康状態にあり、さらに「介護職員処遇改善制度」（平成24年3月までは「介護職員処遇改善交付金」、平成24年4月から「介護職員処遇改善加算」）により、給与水準の他産業対比での相対的劣位もある程度改善されております。

この間、当社は従来から比較的順調に労働力を調達してきました。現在の環境は、良質な人材確保の好機と認識し、万全の体制で臨む所存であります。また、介護労働需要が増大する一方で、景気局面の変化に伴い一般産業の労働需要が増大する局面では、介護労働力の供給不足基調が再来するリスクがあり、万一人材確保が期待通りに進捗しない場合には、事業成長が制約される可能性があります。また、人件費が高騰した場合、労務コスト増により業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 風評等の影響について

介護サービス事業は、ご利用者及びその介護に関わる方々との信頼関係やそうした方々の評判が、当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。従業員に対しては、ご利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日ごろから指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社についてネガティブな情報や風評が流れた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

## (c) 内部要因に関するリスク

## ① 高齢者介護に付随する安全管理について

当社が提供する介護サービスは、主に要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、安全運営を最優先として、サービスの提供に細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより、運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底するなど、事故の予防に万全を期しておりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、当社の過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

## ② 個人情報管理について

当社が提供しているサービスは、業務上の重要な個人情報を取り扱います。当社は、ご利用者情報については十分な管理を行っておりますが、万一、ご利用者の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。

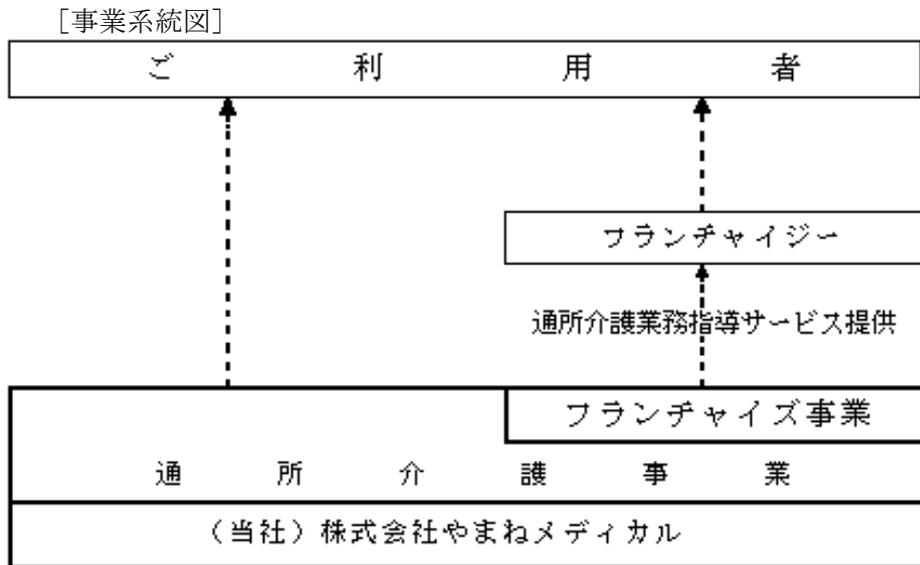
## 2. 企業集団の状況

当社は、「デイサービスセンターなごやか」のブランド名にて、直営の通所介護施設(デイサービスセンター)を、首都圏を中心に79箇所(平成24年3月31日現在)展開しております。介護保険制度に基づき、要介護及び要支援の認定を受けたご利用者に対し、送迎、入浴及び食事のお世話、機能訓練、レクリエーションなどの介護サービスの提供を行っております。

また、主として首都圏以外の地域については、当社の通所介護事業におけるノウハウをもとに、質の高い通所介護サービスが全国どの地域でも均質に提供できる仕組みとして、当社の企業理念、事業展開の方法に共鳴いただく事業者に対し、当社の事業ノウハウを提供しフランチャイズ展開を図ってまいりました。

特に、平成23年秋以降、全国の各地域において近年ますますニーズが高まりつつある家庭的な温かみに満ちたサービスを提供する小規模デイサービスを、なごやかグループ「ホームケアセンター」のブランド名にてフランチャイズ展開するための加盟店募集を進めております。

以上に述べました当社の事業内容と当該事業に係る事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① 介護企業の「社会的責任」の遂行を通じて「社会機関」としての役割の確立

当社は、高齢社会の最先進国として世界にも類例の少ない介護保険制度のもと、ご利用者との心の「つながる」高品質の介護サービスのご提供により、顧客を創造することを企業としての第一の目的とします。

その目的に立脚しつつ、堅実経営による適正な収益を確保するとともに、法令遵守と透明な企業統治のもと、介護サービスのご利用者、株主、社員、地域社会、国家など、全てのステークホルダーとの相互発展による企業価値の持続的向上を図りつつ、「良き企業市民」としての行動に徹します。

これらを通じて、豊かな社会の創造に貢献する「社会的責任」を遂行し、「社会機関」としての正統性と役割を確立いたします。

##### ② 「なごやかサービス理念」

また、介護サービスを提供する現場の「デイサービスセンターなごやか」では、介護保険法の基本精神に立脚しつつ、ご利用者の満足とQOL（クオリティオブライフ：生活の豊かさ）の向上のためのベストサービスを提供するうえでの基盤として、以下の「なごやかサービス理念」を掲げ、これを日々の介護の場において実践しております。

1. ご利用者様の「尊厳の保持」と「自立支援」をサービスの基本方針として、皆様にご満足いただける「高品質の介護サービス」を提供いたします。
2. 「情動共有」による「つながり」を重視した介護サービスを提供することで、ご利用者様が抱く孤立感や疎外感を和らげ、「人間らしくよりよく生きること」を支援します。
3. 「安心・安全」な信頼される介護サービスの提供によって、介護にかかわる皆様の介護の負担を軽減します。

##### ③ 堅実経営による「事業成長」と「雇用の創出」

当社は、これらの基本方針に立脚しつつ、堅実で健全な「成長」を実現してまいります。

また、業務活動における法令遵守に徹するとともに、内部統制の充実により経営目標の達成を阻害するリスクの最小化を実現いたします。

これらの企業活動を通じて、事業の持続的な成長と健全な財務・収益体質を維持しつつ、わが国経済社会における重要課題である「雇用の創出」の担い手としての社会的責務を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

上記の基本方針を実現するうえでの財務的基盤となる「経済価値」を創出し、堅実で健全な「成長」を実現していくための目標として重視する経営指標は、次のとおりであります。

- |               |                                  |
|---------------|----------------------------------|
| ① 事業の成長性の指標   | : 営業収入成長率、経常利益成長率                |
| ② 財務基盤の健全性の指標 | : 純資産（自己資本）比率、有利子負債比率            |
| ③ 経済価値を創出する指標 | : ROIC（投下資本利益率）> WACC（加重平均資本コスト） |

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

創立10周年を期して「事業成長の第2ステージ」と位置づける中長期戦略は次のとおりであります。

- ① 法令遵守の徹底と内部統制の強化によって、経営目標の達成を阻害するリスクの発生とその影響を最小化するための強靱な仕組みを構築いたします。
- ② 既存施設の生産性のさらなる向上により、収益基盤を一段と強化いたします。
- ③ 社会的なニーズの大きい小規模デイサービスのフランチャイズ展開により、高品質の通所介護サービスを全国に提供いたします。
- ④ 高齢社会の多様なニーズに対応した事業変革により、新たな顧客の創造に取り組みます。
- ⑤ 有能な人材の獲得と教育育成を通じて、生産性の高い社員集団を構築いたします。
- ⑥ 収益力の向上に応じて社員の待遇改善に注力し、社員のモチベーションと生産性の向上を図ります。
- ⑦ 本業における社会的責任の遂行を第一義とする積極的なCSR活動に取り組みます。
- ⑧ 上記の戦略を通じて、「企業価値」の着実かつ持続的向上を実現し、市場価値への反映を目指します。

## (4) 会社の対処すべき課題

当事業年度において、既存事業については遺憾ながらご利用者の増加が所期の計画に達せず、かつ新規事業の先行投資コストが重なって、前期比大幅な減益となりました。

次期は、先行投資コスト負担はなお持続いたしますが、既存事業における生産性の抜本的な向上を達成するとともに、小規模デイサービスのフランチャイズ展開等の新規事業を着実な軌道に乗せることにより、中期的な事業成長と業績回復の基盤を強化いたします。また、今回の介護保険法改正の主眼である「地域包括ケアシステム」の推進という国家的政策の重要性に鑑み、その一環として創設された「サービス付き高齢者向け住宅」についても、制度改正の主旨に協力しつつ、高齢社会のニーズに応じていく所存であります。

さらに、内部統制、コンプライアンス体制、業務の適正を確保するための組織体制を万全なものいたします。その基盤に立って、真に心の通う高品質サービスの提供を通じた持続的な「顧客創造」により、事業の永続性を確保することが、対処すべき基本的課題と認識しております。それを通じて、高齢社会の急速な進行に伴い今後確実に増加する介護需要に対して、ご利用者及びご家族の満足と安心を充足しつつ、雇用の創出に貢献し、介護企業としての社会的使命を果たしてまいります。

以上の課題を踏まえて、当社が取り組むべき当面の優先的施策は概略以下のとおりであります。

## I. 「法令遵守」と「安全運営」

法令遵守と安全運営は、事業活動を営んでいくうえでの基本的前提条件であります。それぞれについて、部門横断的な組織のもとに、「法令遵守」、「安全第一」を合言葉にして、全社の英知を結集してまいります。

なかんずく、施設運営基準の遵守、介護報酬に係る所定書類整備、介護事故のゼロディフェクト化に万全を期する仕組みの整備・強化に持続的に取り組みます。

## II. 「内部統制」の充実

当社経営の根幹として、全社的な内部統制の整備・強化に全力を注入して取組み、業務プロセスの適正性確保のための厳正な点検と継続的改善を図ってまいります。

## III. 制度改正を踏まえた介護ニーズの多様化への対応

平成24年度介護保険法改正および介護報酬改定をはじめ、各種制度改正の趣旨を踏まえつつ、高齢社会の多様なニーズに対応できる自らの事業変革を通じて、「顧客の創造」に注力し、厳しい業界環境のなかでの業容拡充の道を切り拓いていきます。

## IV. 「顧客創造」の具体的方策

## ① 「頼りがいとサービス品質ナンバーワン」の評価の確立

コア事業として蓄積した通所介護のノウハウを最大限に活用しつつ、「挨拶・笑顔・握手」という介護サービスの商品としての本質に徹した心の「つながる」サービスにより、ご利用者の心の平安に寄与いたします。

さらに、災害等の緊急時においても可能な限り通常のサービス提供により、いざという時こそ真にお役に立ち、当社の全施設がそれぞれの地域において、お客様からもケアマネージャーの皆様からも最も信頼される「頼りがいとサービス品質ナンバーワン」の評価を確立いたします。

## ② 営業力、渉外力の強化

「頼りがいとサービス品質ナンバーワン」の評価に立脚して、新規登録利用者数の持続的な増加を図ることが業績進展の基本要件であり、一人でも多くの顧客を増やすための営業力、渉外力の一層の強化に取り組んでまいります。

## ③ フランチャイズによる高品質介護サービスの全国へのご提供

当社が長年蓄積してきた通所介護の高度のノウハウを活用しつつ、小規模デイサービスによる家庭的できめ細やかなサービスを、全国の介護を必要とする高齢者に提供するフランチャイズ展開を推進いたします。

## V. 「経営資源の効率性と有効性」の追求

## ① 現有施設の稼働率向上

当社の現有施設の実効最大法定稼働人数（利用者数）に対する未稼働部分の稼働率向上が投下資本の収益力を高め経営資源の効率性・有効性を高める重要課題であります。

## ② 現有施設のなかで、老朽化が認められる施設のリニューアルによる生活環境の快適化及び災害時に対する安全対策補強を重視して推進してまいります。

VI. 生産性向上のための施策

① マネジメント組織体制

営業力の強化と手堅い内部管理を2本柱とする、各施設のマネジメント力の強化による生産性向上を図るため、本社事業部による施設業績管理・指導・支援体制の充実と、施設長の適正配置を推進いたします。

② 良質な社員の確保

「なごやかサービス理念」を真摯に実践して、心の通う高品質サービスを提供できる良質な社員の確保に注力し、生産性の高い社員集団の構築を図ります。

③ 教育育成によるサービスレベルの向上と標準化

サービスの標準化のための体系的な教育育成を通じて、生産性の高い高品質サービスを提供できる体制を強化いたします。

VII. ステークホルダーとの「相互発展」

① 生産性と収益性の向上により、社員の報酬と待遇を改善いたします。

② 堅実、着実に企業価値を向上することにより、株主価値の向上を実現するとともに、地道なIR活動を続けてまいります。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,232	1,110,529
営業未収入金	869,103	900,414
未収入金	55,182	65,899
前払費用	83,787	92,527
繰延税金資産	44,039	33,265
その他	17,469	2,279
貸倒引当金	△4,778	△8,714
流動資産合計	1,367,037	2,196,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,325,301	1,334,675
減価償却累計額	△332,698	△403,952
建物(純額)	992,603	930,723
工具、器具及び備品	145,945	148,997
減価償却累計額	△98,645	△109,996
工具、器具及び備品(純額)	47,299	39,001
リース資産	83,924	105,666
減価償却累計額	△37,066	△50,957
リース資産(純額)	46,858	54,708
有形固定資産合計	1,086,761	1,024,433
無形固定資産		
ソフトウェア	6,434	5,496
その他	40	58
無形固定資産合計	6,475	5,554
投資その他の資産		
長期前払費用	39,791	30,992
繰延税金資産	17,674	16,662
敷金及び保証金	375,755	384,034
投資その他の資産合計	433,221	431,689
固定資産合計	1,526,457	1,461,677
資産合計	2,893,495	3,657,879

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	*1 100,000	—
1年内償還予定の社債	117,400	505,200
1年内返済予定の長期借入金	33,018	142,400
リース債務	15,151	17,816
未払金	298,838	438,243
未払費用	6,559	7,057
未払法人税等	120,863	21,501
未払消費税等	158	—
預り金	35,411	68,571
賞与引当金	46,204	54,246
資産除去債務	3,869	960
その他	234	5,097
流動負債合計	777,709	1,261,093
固定負債		
社債	455,200	350,000
長期借入金	16,400	374,000
リース債務	34,568	41,341
退職給付引当金	—	1,080
資産除去債務	112,029	117,341
その他	8,062	6,070
固定負債合計	626,259	889,834
負債合計	1,403,968	2,150,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金		
資本準備金	254,375	254,375
資本剰余金合計	254,375	254,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,050,814	1,067,788
利益剰余金合計	1,050,814	1,067,788
自己株式	△120,038	△120,038
株主資本合計	1,489,526	1,506,500
新株予約権	—	450
純資産合計	1,489,526	1,506,950
負債純資産合計	2,893,495	3,657,879

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収入	5,220,365	5,483,675
営業原価	4,230,561	4,415,040
営業総利益	989,803	1,068,634
販売費及び一般管理費	※1 541,125	※1 899,524
営業利益	448,678	169,109
営業外収益		
受取利息	148	68
受取保険金	2,698	507
助成金収入	30	1,130
受取手数料	1,050	977
処遇改善交付金	98,005	102,436
雑収入	2,544	1,196
営業外収益合計	104,477	106,316
営業外費用		
支払利息	8,884	3,505
社債利息	5,484	4,584
社債発行費	—	9,934
支払保証料	3,674	3,193
コミットメントライン手数料	19,449	8,733
雑損失	3,073	837
営業外費用合計	40,567	30,788
経常利益	512,588	244,637
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,205	—
移転補償金	※2 34,970	—
介護報酬返還金戻入額	※3 155,521	—
特別利益合計	191,697	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 24,637	※4 2,438
リース解約損	60	2,040
損害賠償金	82	—
本社移転費用	3,112	—
減損損失	※5 14,167	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,494	—
特別損失合計	61,555	4,479
税引前当期純利益	642,729	240,158
法人税、住民税及び事業税	171,616	101,753
法人税等調整額	94,457	11,785
法人税等合計	266,073	113,539
当期純利益	376,655	126,618

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,651,454	62.7	2,826,160	64.0
II 経費	※2	1,579,107	37.3	1,588,880	36.0
当期総費用		4,230,561	100.0	4,415,040	100.0
当期営業原価		4,230,561		4,415,040	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 40,903 千円</p>	<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 45,585 千円</p>
<p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 800,386 千円</p> <p>リース料 213,614 千円</p> <p>減価償却費 117,771 千円</p>	<p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 789,526 千円</p> <p>リース料 218,142 千円</p> <p>減価償却費 103,822 千円</p>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	304,375	304,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	304,375	304,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	254,375	254,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	254,375	254,375
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	254,375	254,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	254,375	254,375
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	784,260	1,050,814
当期変動額		
剰余金の配当	△110,102	△109,645
当期純利益	376,655	126,618
当期変動額合計	266,553	16,973
当期末残高	1,050,814	1,067,788
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	784,260	1,050,814
当期変動額		
剰余金の配当	△110,102	△109,645
当期純利益	376,655	126,618
当期変動額合計	266,553	16,973
当期末残高	1,050,814	1,067,788
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△104,877	△120,038
当期変動額		
自己株式の取得	△15,160	—
当期変動額合計	△15,160	—
当期末残高	△120,038	△120,038

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,238,133	1,489,526
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△110,102	△109,645
当期純利益	376,655	126,618
自己株式の取得	△15,160	—
当期変動額合計	251,393	16,973
当期末残高	1,489,526	1,506,500
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	450
当期変動額合計	—	450
当期末残高	—	450
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,238,133	1,489,526
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△110,102	△109,645
当期純利益	376,655	126,618
自己株式の取得	△15,160	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	450
当期変動額合計	251,393	17,424
当期末残高	1,489,526	1,506,950

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	642,729	240,158
減価償却費	123,081	109,634
長期前払費用償却額	15,574	15,939
株式報酬費用	—	450
減損損失	14,167	—
社債発行費	—	9,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,268	3,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,706	8,041
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1,080
受取利息	△148	△68
支払利息及び社債利息	14,368	8,089
支払保証料	3,674	3,167
コミットメントライン手数料	19,449	8,733
有形固定資産除却損	24,637	2,438
リース解約損	60	2,040
移転補償金	△34,970	—
移転費用	3,112	—
損害賠償損失	82	—
介護報酬返還金戻入額	△155,521	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,494	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,326	△31,310
未払金の増減額 (△は減少)	3,547	150,331
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,536	△14,630
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,506	26,185
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,326	1,906
小計	689,991	546,057
利息の受取額	148	68
利息の支払額	△11,948	△8,368
違約金の支払額	△60	△2,299
返還金の支払額	△116,668	—
移転補償金の受取額	34,970	—
移転費用の支払額	△3,066	△46
損害賠償金の支払額	△82	—
法人税等の還付額	59,215	—
法人税等の支払額	△64,087	△201,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,410	334,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△106,294	△18,670
無形固定資産の取得による支出	△3,580	△1,564
敷金の差入による支出	△37,045	△8,733
敷金の回収による収入	27,260	11,454
長期前払費用の取得による支出	△15,107	△10,640
その他	—	△3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,767	△32,023
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△72,319	△33,018
社債の発行による収入	—	390,065
社債の償還による支出	△117,400	△117,400
リース債務の返済による支出	△15,360	△15,157
コミットメントライン手数料の支払額	△21,000	△8,815
自己株式の取得による支出	△15,160	—
配当金の支払額	△110,102	△109,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△951,342	506,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△497,699	808,296
現金及び現金同等物の期首残高	799,931	※1 302,232
現金及び現金同等物の期末残高	※1 302,232	※1 1,110,529

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～39年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社使用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>
2. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度より退職金制度を導入しております。 このため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,080千円減少しております。</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p>

(7) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた6,748千円は、「支払保証料」3,674千円、「雑損失」3,073千円として組み替えております。
(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。 この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた9,054千円は、「未払金の増減額」3,547千円、「その他の流動負債の増減額」5,506千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結し、7行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,200百万円 借入実行残高 100百万円 差引額 1,100百万円	※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結し、7行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,200百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 1,200百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																	
<p>※1 一般管理費に属する費用の割合が9割を超えています。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,310 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,301</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">27,202</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">197,021</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,550</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">33,267</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">28,974</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">110,020</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">32,084</td></tr> </table> <p>※2 移転補償金34,970千円につきましては、賃貸建物による本社移転に伴う受取補償金であります。</p> <p>※3 介護報酬返還金戻入額155,521千円につきましては、日常生活費、教養娯楽費、個別機能訓練加算等に関する自主点検にもとづく返還不要分の戻入れであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">24,411 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">設備の内容</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">なごやか御徒町 (東京都台東)</td> <td style="text-align: center;">デイサービスセンター</td> <td style="text-align: center;">建物・工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京本社 (東京都中央)</td> <td style="text-align: center;">事務所用設備</td> <td style="text-align: center;">建物・工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、通所介護用資産については、施設単位を基準としてグルーピングを行っております。また、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>第3四半期会計期間において、なごやか御徒町の閉鎖及び本社移転の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,167千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物13,944千円、工具、器具及び備品223千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	減価償却費	5,310 千円	賞与引当金繰入額	5,301	役員報酬	27,202	給料	197,021	法定福利費	34,550	地代家賃	33,267	支払報酬	28,974	租税公課	110,020	支払手数料	32,084	建物	24,411 千円	工具、器具及び備品	225	場所	設備の内容	種類	なごやか御徒町 (東京都台東)	デイサービスセンター	建物・工具、器具及び備品	東京本社 (東京都中央)	事務所用設備	建物・工具、器具及び備品	<p>※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">194,850 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,466</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,811 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,661</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">303,617</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">52,480</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">106,101</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,910 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> </table> <p>—————</p>	広告宣伝費	194,850 千円	貸倒引当金繰入額	5,466	減価償却費	5,811 千円	賞与引当金繰入額	8,661	給料	303,617	法定福利費	52,480	租税公課	106,101	建物	1,910 千円	工具、器具及び備品	528
減価償却費	5,310 千円																																																	
賞与引当金繰入額	5,301																																																	
役員報酬	27,202																																																	
給料	197,021																																																	
法定福利費	34,550																																																	
地代家賃	33,267																																																	
支払報酬	28,974																																																	
租税公課	110,020																																																	
支払手数料	32,084																																																	
建物	24,411 千円																																																	
工具、器具及び備品	225																																																	
場所	設備の内容	種類																																																
なごやか御徒町 (東京都台東)	デイサービスセンター	建物・工具、器具及び備品																																																
東京本社 (東京都中央)	事務所用設備	建物・工具、器具及び備品																																																
広告宣伝費	194,850 千円																																																	
貸倒引当金繰入額	5,466																																																	
減価償却費	5,811 千円																																																	
賞与引当金繰入額	8,661																																																	
給料	303,617																																																	
法定福利費	52,480																																																	
租税公課	106,101																																																	
建物	1,910 千円																																																	
工具、器具及び備品	528																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	113,300	—	—	113,300
合計	113,300	—	—	113,300
自己株式				
普通株式 (注)	3,198	457	—	3,655
合計	3,198	457	—	3,655

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加457株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	110,102	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	109,645	利益剰余金	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	113,300	—	—	113,300
合計	113,300	—	—	113,300
自己株式				
普通株式 (注)	3,655	—	—	3,655
合計	3,655	—	—	3,655

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	450
	合計	—	—	—	—	—	450

(注) 権利行使期間の初日は到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	109,645	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月20日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	109,645	利益剰余金	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">302,232 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>302,232</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、115,898千円であります。</p>	現金及び預金勘定	302,232 千円	現金及び現金同等物	<u>302,232</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,110,529 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,110,529</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ24,289千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,110,529 千円	現金及び現金同等物	<u>1,110,529</u>
現金及び預金勘定	302,232 千円								
現金及び現金同等物	<u>302,232</u>								
現金及び預金勘定	1,110,529 千円								
現金及び現金同等物	<u>1,110,529</u>								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 通所介護事業における車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>211,775</td> <td>158,136</td> <td>53,639</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,793</td> <td>1,071</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,568</td> <td>159,207</td> <td>54,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,682 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,196 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,878 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,254 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,763 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,725 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>202,425 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>793,308 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995,733 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	211,775	158,136	53,639	工具、器具及び備品	1,793	1,071	722	合計	213,568	159,207	54,361	1年内	36,682 千円	1年超	20,196 千円	合計	56,878 千円	支払リース料	41,254 千円	減価償却費相当額	38,763 千円	支払利息相当額	1,725 千円	1年内	202,425 千円	1年超	793,308 千円	合計	995,733 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 通所介護事業における車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>197,158</td> <td>178,444</td> <td>18,713</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,793</td> <td>1,370</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,951</td> <td>179,814</td> <td>19,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,626 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,569 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,196 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,570 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,224 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>888 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>205,142 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>646,410 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>851,552 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	197,158	178,444	18,713	工具、器具及び備品	1,793	1,370	423	合計	198,951	179,814	19,136	1年内	18,626 千円	1年超	1,569 千円	合計	20,196 千円	支払リース料	37,570 千円	減価償却費相当額	35,224 千円	支払利息相当額	888 千円	1年内	205,142 千円	1年超	646,410 千円	合計	851,552 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	211,775	158,136	53,639																																																																		
工具、器具及び備品	1,793	1,071	722																																																																		
合計	213,568	159,207	54,361																																																																		
1年内	36,682 千円																																																																				
1年超	20,196 千円																																																																				
合計	56,878 千円																																																																				
支払リース料	41,254 千円																																																																				
減価償却費相当額	38,763 千円																																																																				
支払利息相当額	1,725 千円																																																																				
1年内	202,425 千円																																																																				
1年超	793,308 千円																																																																				
合計	995,733 千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	197,158	178,444	18,713																																																																		
工具、器具及び備品	1,793	1,370	423																																																																		
合計	198,951	179,814	19,136																																																																		
1年内	18,626 千円																																																																				
1年超	1,569 千円																																																																				
合計	20,196 千円																																																																				
支払リース料	37,570 千円																																																																				
減価償却費相当額	35,224 千円																																																																				
支払利息相当額	888 千円																																																																				
1年内	205,142 千円																																																																				
1年超	646,410 千円																																																																				
合計	851,552 千円																																																																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。
①流動資産 千円	①流動資産 千円
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 11,526	未払事業税 3,972
賞与引当金損金算入限度超過額 18,800	賞与引当金損金算入限度超過額 20,618
賞与社会保険料未払計上 2,622	賞与社会保険料未払計上 2,630
貸倒引当金繰入限度超過額 1,944	貸倒引当金繰入限度超過額 3,312
未払介護報酬返還加算額 7,570	その他 2,731
資産除去債務 1,574	流動資産合計 33,265
流動資産合計 44,039	②固定資産
②固定資産	繰延税金資産
繰延税金資産	減価償却超過額 2,831
減価償却超過額 3,431	繰延消費税等 2,431
繰延消費税等 4,219	退職給付引当金否認額 385
資産除去債務 45,584	資産除去債務 42,162
固定資産合計 53,235	固定資産合計 47,810
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務に対応する除去費用 △35,560	資産除去債務に対応する除去費用 △31,148
固定負債合計 △35,560	固定負債合計 △31,148
繰延税金資産の純額 17,674	繰延税金資産の純額 16,662
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	%
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.22
	住民税均等割額 3.16
	税率変更による期末繰延資産の減額修正 1.87
	その他 1.34
	税効果会計適用の法人税等の負担率 47.28

## (資産除去債務関係)

前事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
介護施設の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から15～38年と見積り、割引率は主に2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	106,644千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,916
時の経過による調整額	2,498
その他増減額（△は減少）	2,839
期末残高	115,898

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末（平成24年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
介護施設の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から15～38年と見積り、割引率は主に2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	115,898千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,344
時の経過による調整額	2,588
資産除去債務の履行による減少額	△3,869
その他増減額（△は減少）	340
期末残高	118,301

## (セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、「通所介護事業」及び「フランチャイズ事業」の2つの報告セグメントとしております。

なお、「フランチャイズ事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

## II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の報告セグメントは、「通所介護事業」及び「フランチャイズ事業」の2つの報告セグメントとしております。

なお、「フランチャイズ事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,584.99 円	1株当たり純資産額	13,739.80 円
1株当たり当期純利益金額	3,430.88 円	1株当たり当期純利益金額	1,154.81 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,489,526	1,506,950
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	450
(うち新株予約権(千円))	( — )	( 450 )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,489,526	1,506,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	109,645	109,645

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	376,655	126,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	376,655	126,618
期中平均株式数(株)	109,784	109,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。